



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社 電響社 上場取引所 大
 コード番号 8144 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤野 博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 辻 正秀 (TEL) 06-6644-6711
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,674	15.7	△108	—	52	△68.7	3	△95.1
22年3月期第1四半期	7,498	24.1	△1	—	168	113.1	61	69.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0	24	—	—
22年3月期第1四半期	4	89	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	27,849	20,057	20,057	72.0	1,596	50	
22年3月期	27,905	20,282	20,282	72.7	1,614	26	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 20,057百万円 22年3月期 20,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	10	00	—	10	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	10	00	—	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	17,500	10.1	150	229.4	550	79.2	300	127.7	23	88
通期	39,000	8.1	400	98.0	1,350	57.3	720	74.3	57	30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	13,330,042株	22年3月期	13,330,042株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	766,578株	22年3月期	765,597株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	12,564,305株	22年3月期1Q	12,637,198株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.2~3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州での財政危機が懸念されるなど世界経済の先行き不透明な状況が続いている中で、中国をはじめとする新興諸国の旺盛な需要に牽引され、輸出企業を中心に緩やかな回復の動きが見られるものの、雇用情勢は改善に至っておらず、また企業の設備投資や個人消費は低迷が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社の主要販売先である大手量販店業界におきましては、景気低迷の長期化による個人消費の伸び悩み等により、ますます厳しさを増し、業界内はもとより業態間の競争もさらに激化してまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、こうした厳しい経営環境に迅速に対応するため、オリジナル商品の開発強化をはじめ、当社と連結子会社の大和無線電器株式会社、梶原産業株式会社の3社共催による合同商談会の実施や、グループ企業間の連携強化による営業基盤の向上を図るなど、積極的な営業政策を進めてまいりました。

さらに、平成22年4月1日付けで連結子会社の梶原産業株式会社の関東物流センターを開設するなど、物流基盤の強化も図ってまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、86億7千4百万円で前年同期比15.7%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、販売商品の一部における価格の下落や、連結子会社の梶原産業株式会社の関東物流センター開設に伴う初期投資費用等の影響もあり、経常利益は5千2百万円で前年同期比68.7%の減益となり、四半期純利益は3百万円で前年同期比95.1%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、帳合先の変更等の影響もあり、売上高は62億5千7百万円となりました。一方、販売商品の一部における価格の下落等の影響もあり、セグメント損益は1億9百万円のセグメント損失となりました。

家庭用品卸販売事業におきましては、販売先の見直しを図ったことと等もあり、売上高は21億2千9百万円となりました。また、関東物流センター開設に伴う初期投資費用等の影響もあり、セグメント損益は1千6百万円のセグメント損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比5千6百万円減少し、278億4千9百万円となりました。

これは主に、現金及び預金、売掛金、商品及び製品をはじめとする流動資産で3億9千1百万円増加した一方で、土地等の有形固定資産で1億1百万円、投資有価証券、長期預金等の投資その他の資産で3億6千万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比1億6千8百万円増加し、77億9千1百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金をはじめとする流動負債で2億7千9百万円増加した一方で、長期借入金、負ののれん等の固定負債で1億1千1百万円の減少があったこと等によるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末比2億2千4百万円減少し、200億5千7百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の減少1億2千2百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億1百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比4億4千5百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には43億8千7百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは6千5百万円のマイナス（前年同期間は2億5千8百万円のマイナス）となりました。

営業活動により支出した資金は4百万円（前年同期間は1億1千6百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が5千4百万円（前年同期比6千5百万円減）で、売上債権の減少3千2百万円、仕入債務の増加4千万円等により資金が増加した一方で、たな卸資産の増加1億4千万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動により得られた資金は2億1千2百万円（前年同期間は15億2千7百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出3億5千4百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入6億8百万円があったこと等によるものであります。

財務活動により得られた資金は2億6千4百万円（前年同期間は13億2千万円の獲得）となりました。
これは主に、短期借入金の純増額4億5千万円があった一方で、長期借入金返済による支出5千9百万円、親会社による配当金の支払1億2千5百万円があったこと等によるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝四半期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期（累計）及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、前連結会計年度に算定した貸倒実績率を使用しております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,723	4,331
受取手形及び売掛金	6,914	6,946
商品及び製品	2,756	2,615
仕掛品	6	6
原材料及び貯蔵品	2	3
その他	795	905
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	15,178	14,786
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	551	563
土地	2,288	2,379
その他（純額）	54	52
有形固定資産合計	2,894	2,995
無形固定資産		
のれん	282	287
その他	62	43
無形固定資産合計	344	330
投資その他の資産		
投資有価証券	2,687	2,842
貸貸固定資産（純額）	3,553	3,469
長期預金	2,665	2,879
その他	606	681
貸倒引当金	△81	△81
投資その他の資産合計	9,431	9,792
固定資産合計	12,671	13,119
資産合計	27,849	27,905

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,321	3,280
短期借入金	1,950	1,500
1年内返済予定の長期借入金	237	237
未払法人税等	48	275
引当金	219	159
その他	259	303
流動負債合計	6,036	5,756
固定負債		
長期借入金	671	730
退職給付引当金	370	354
役員退職慰労引当金	111	112
負ののれん	165	176
その他	436	492
固定負債合計	1,755	1,866
負債合計	7,791	7,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	15,149	15,272
自己株式	△423	△422
株主資本合計	19,931	20,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	227
評価・換算差額等合計	125	227
純資産合計	20,057	20,282
負債純資産合計	27,849	27,905

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,498	8,674
売上原価	6,151	7,358
売上総利益	1,346	1,316
販売費及び一般管理費	1,348	1,424
営業損失(△)	△1	△108
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	24	25
仕入割引	110	148
投資不動産賃貸料	69	72
その他	59	30
営業外収益合計	277	283
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	34	43
不動産賃貸原価	25	26
為替差損	36	46
その他	4	0
営業外費用合計	107	121
経常利益	168	52
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1
償却債権取立益	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	49	—
特別損失合計	49	—
税金等調整前四半期純利益	119	54
法人税等	57	51
四半期純利益	61	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	119	54
減価償却費	29	30
減損損失	49	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	66
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△114	△0
受取利息及び受取配当金	△37	△32
支払利息	6	5
売上債権の増減額 (△は増加)	100	32
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△227	△140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△201	40
その他	420	189
小計	142	254
利息及び配当金の受取額	33	29
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△52	△283
営業活動によるキャッシュ・フロー	116	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△354
定期預金の払戻による収入	266	608
有形固定資産の取得による支出	△10	△9
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,710	—
その他	△9	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,527	212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	450
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△52	△59
配当金の支払額	△126	△125
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,320	264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102	445
現金及び現金同等物の期首残高	4,085	3,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,983	4,387

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	家庭用品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	5,116	2,195	114	69	2	7,498	—	7,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	—	1	3	14	(14)	—
計	5,126	2,195	114	70	5	7,512	(14)	7,498
営業利益又は営業損 失(△)	△57	45	△10	10	2	△8	7	△1

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
家庭用品卸販売事業	キッチン・ダイニング用品、清掃用品、バス・サニタリー用品、ランドリー用品、収納用品、行楽・アウトドア用品
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクター、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 事業区分の変更

平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

当第1四半期連結累計期間より「家庭用品卸販売事業」を営む梶原産業株式会社を、新たに連結範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。

4. 当第1四半期連結会計期間において、当社が梶原産業株式会社の株式を取得したことにより、家庭用品卸販売事業における資産の金額が41億7千4百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の大和無線電器㈱は、主に電気商品を卸販売しており、また連結子会社の梶原産業㈱は、主に家庭用品を卸販売しております。

各法人は、それぞれ独立した経営単位であります。当社及び連結子会社の大和無線電器㈱は、取扱商品が主に電気商品であり、また販売先もほぼ同じ業界であるため、連結グループとしての販売戦略のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業のセグメントを基礎としたセグメントから構成されており、「電気商品卸販売事業」「家庭用品卸販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,257	2,129	8,387	287	8,674	—	8,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	3	17	3	20	(20)	—
計	6,271	2,132	8,404	291	8,695	(20)	8,674
セグメント利益又は損失 (△)	△109	△16	△126	14	△111	3	△108

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額3百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△0百万円等が含まれております。全社費用は各報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。